

第1章 調査経緯

第1節 調査に至る経過

日本住宅公団は、首都圏の人口や産業の集中を緩和すると同時に、膨大な住宅用地の需要に対し、良好な居住環境を備えた住宅用地の供給と、周辺都市と有機的結合をめざした調和ある新しい町づくりを目指し、昭和41年から茨城県取手市と下館市を結ぶ「関東鉄道常総線」の沿線に、常総ニュータウンの建設を着手した。

この事業計画の中の一つとして茨城県筑波郡谷和原村大字小絹を中心に総面積85haに及ぶ大規模開発計画の「水海道都市計画事業・小絹土地区画整理事業」が打ち出された。

このため、昭和54年度に茨城県教育委員会は、谷和原村教育委員会とこの開発地域内における埋蔵文化財包蔵地の状況について分布調査を実施した。この結果、開発地域内に5遺跡（大谷津A遺跡・大谷津B遺跡・筒戸A遺跡・筒戸B遺跡・西下宿遺跡）約10haに及ぶ埋蔵文化財包蔵地が確認され、その取扱いについて茨城県教育委員会、谷和原村教育委員会、日本住宅公団が協議を行った結果、現状保存は困難と判断し、発掘調査による記録保存の措置を講ずることとなった。

茨城県教育財団は、急増する大規模開発に伴う発掘調査に対応するため、茨城県教育委員会の指導により、昭和52年度から本部に調査課を設置し、その業務に当たっている。

茨城県教育財団は、日本住宅公団と埋蔵文化財発掘調査に関する業務の委託契約を締結し、昭和52年度から南守谷地区より年次計画に基づいて調査を実施してきた。小絹地区の発掘調査は、南守谷地区の調査が終了した翌昭和55年度から実施することになった。

昭和55年度から56年度にかけて大谷津B遺跡（縄文時代中期の集落跡⁽¹⁾）・西下宿遺跡（縄文時代早期）の発掘調査を行い、引き続き昭和56年度末から57年度にかけて筒戸A遺跡・筒戸B遺跡⁽²⁾の発掘調査を実施した。

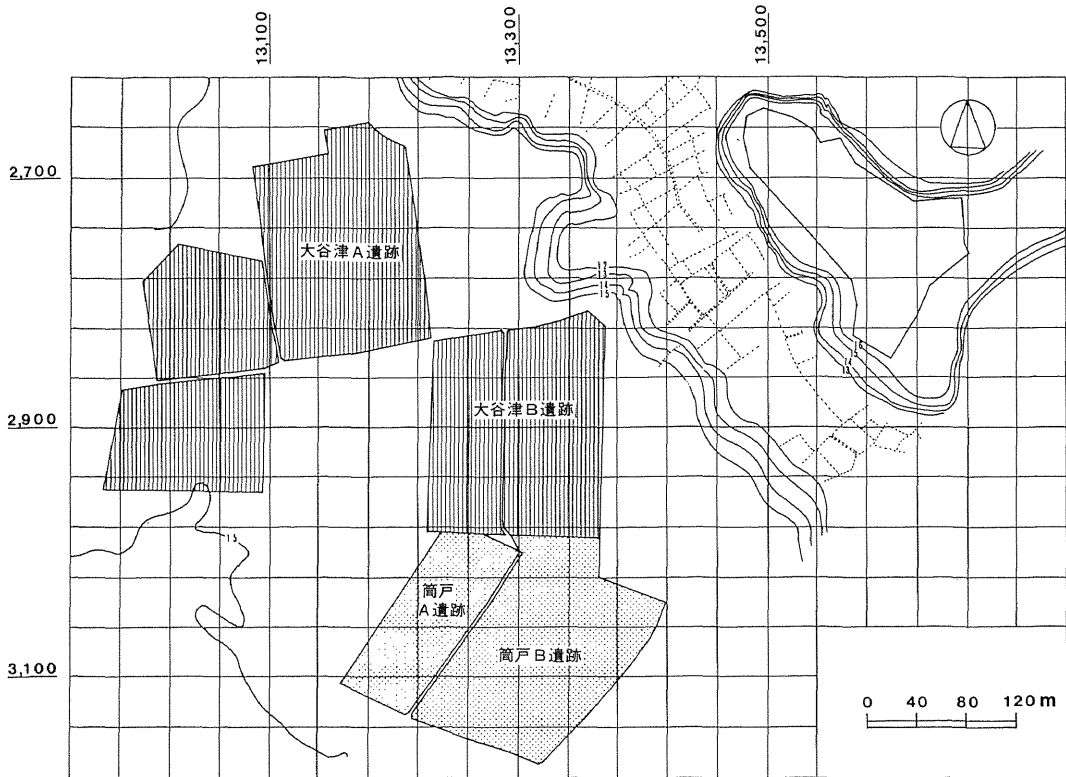
なお、日本住宅公団は、昭和56年10月1日付けをもって宅地開発公団と統合し、新たに「住宅・都市整備公団」として発足したが、従来の契約によって生じた権利・義務はそのまま新公団に承継されることになった。

また、発掘調査は茨城県教育財団本部調査課調査第1班が担当した。

参 考 文 献

(1) 「水海道都市計画事業・小絹土地区画整理事業地内埋蔵文化財調査報告書1」大谷津B遺跡 茨城県教育財団 昭和58年

(2) 茨城県教育財団 「年報1」 昭和56年



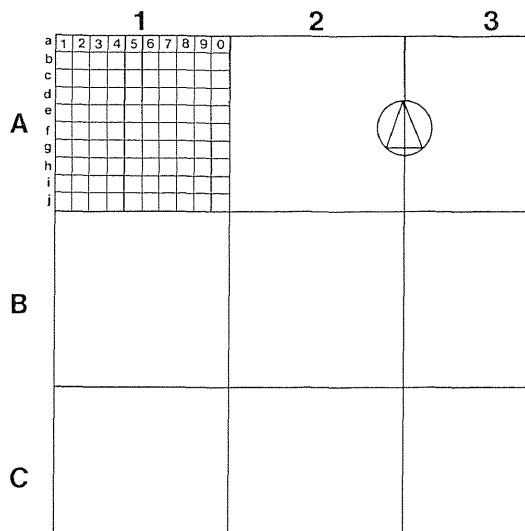
第1図 小絹地区遺跡配置図

第2節 調査方法

1 地区設定

筒戸A・B遺跡は、中央部を南北に走る農道を境に、その西側を筒戸A遺跡、東側を筒戸B遺跡として確認されたものである。調査対象面積は筒戸A遺跡が8,187m²、筒戸B遺跡は18,962m²で、A遺跡・B遺跡合わせて27,149m²である。

地区設定は、平面直角座標系・第IX座標、X軸（南北）-2,900m、Y軸（東西）+13,300mの交点を通る軸線を基準にして、東西・南北各々40mずつ平行移動して大調査区を設定した。小絹地区の土地区画整理



第2図 調査区呼称概念図